

(副題：今朝の読売新聞の社説に触発されて！)

今秋或いは年末までに現「防衛計画の大綱」を見直し、21世紀に相応しい新たな国家防衛戦略を策定する事となっている。

9.11以降の情勢変化、日本のPKOの常態化、厳しい財政状況等々を考慮すると現防衛計画の大綱を見直すべきではあろう。

巷間伝えられる所では、基盤的防衛力構想を廃し、ポスト9.11への対応を念頭に新たな時代に対応する新たな概念を導入する等かなりドラステックなものになるのだろう。

時既に遅く、流れに掉さず事になり兼ねないが、それでも言わずに折れない事が幾つかある。それらを述べたい。



#### ① LICとHICのバランスこそ重要

戦車や火砲、艦艇や航空機等の所謂重装備と称されるものを削減し、LICと称される低強度紛争に有効に対処し得るように編成・装備等を見直すと言う。どのように見直すかが重要である。まず、削減ありきではないかとの危惧をぬぐえないが…。

ゲリラ・コマンドや武装工作員等不法侵入対処等の所謂低レベルの脅威に対応する為の装備も訓練も確かに等閑視されてきた事は否めず、最近やっと泥縄式に訓練を始めたのが実情である。そういう意味でLICにある程度の重点指向して、遅れていた部分がある程度の水準に引き上げる事は喫緊の課題ではあろう。が、LIC対処こそ日本防衛の基本との認識を持ってしまったら大問題である。

直接武力侵攻に有効適切に対処する実力を養うには、正に百年の年月を要する。かかる実力を有する部隊は、低強度の紛争にもかなりの部分有効に対処出来るものである。国家百年を見通して、我国に対する武力侵攻がないのであれば、思い切った戦略転換も良いだろう。が、そうは言い切れない。とすれば、依然として相当の部分を高強度紛争即ち武力侵攻対処能力を維持すべく戦力設計すべきであると言う事だ。

世界の潮流や世論に迎合しての大幅な重戦力の削減は将来に禍根を残す可能性が高い。

#### ② PKO 専門部隊常設構想？

平成3年のカンボジアUNTACへの陸上自衛隊部隊の派遣を皮切りに、当初若葉マークと言われた自衛隊の国際貢献も、愈々多国籍軍への参加と言う枠組みにまで拡大されてきた。隔世の感を禁じ得ない。国際貢献の特殊性、即応性、或いは専門性等から、言わばPKO常設部隊構想も取り沙汰されているが、果たしてそうだろうか。日本の自衛隊の身の丈にあった国際貢献をすれば良いのであって、何も特別な任務を遂行するものではない筈だ。現在の自衛隊の能力を持って実施可能な貢献をするのが筋であって、特別な部隊まで創設して実施するようなものではない。即応性と言っても、テロや武装工作員等の侵入対処と異なり、PKO等の国際貢献はある程度のリードタイムはある筈だ。国際貢献活動なるが故の特別な教育の必要性はあるだろう事は認めるものの、それらは平時から実施可能な分野も多々あり、専門部隊を創設してまでの必要性はあるまい。

もうそろそろ、一般部隊を指定して国際貢献活動に参加させる事にしても良いのではないだろうか。何時までも、特定の要員を選考し周到に準備して派遣すると言う時代で

はなくなったような気がする。少なくともそういう方向に部隊を練成すべきではないか。専門部隊を作る事が本来の姿ではない筈だ。

### ③ 統合運用体制の強化

統合運用体制の強化が検討され、永年の懸案であった陸海空自衛隊の統合運用が日の目を見る事となった。まずは素直に喜びたい。この仏像に魂を吹き込む事が肝要だ。その為にも、まずは防衛庁内局と統合幕僚監部の役割分担を明確にすべきである。部隊の運用等の軍令に関する事項は統合幕僚監部に、防衛力整備や政治に関する事項等の軍政事項は内局がリーダーシップを発揮すべき分野だろう。内局が制服をリードするというシビリアンコントロールの誤った認識を正すべきだろう。内局優位ではなく政務官や副長官が全体を見つつ節調を図りリーダーシップを発揮すべきだ。

### ④ 武器輸出3原則の見直し

1967年の共産圏諸国等への国には武器を輸出しないとした3原則が、1976年三木内閣時には、3原則対象地域以外にも実質輸出禁止、即ち全面輸出禁止となった。安全保障環境の変化や国際的標準に照らして見直しをすべきである。

最先端の武器や防衛システムを日本単独で整備する事は財政面でも技術面でも困難もあり、非効率でもあり、共同開発等が世界的な主流であり、日本は取り残される恐れさえある。日米の主力戦車の値段を比較して見ても一目瞭然だ。ミサイル防衛や戦闘機の開発ともなれば共同開発以外に有り得ないではないか。

如何なる国と如何なる提携を行なうかは、国家百年の大計をしっかりと見据えるべきであるのは勿論だ。技術安全保障も一国では為し得ない現実を認識する必要がある。

武器輸出大国になるべきとは当然思わないし、そこにはある程度の節度とポリシーが必要だ。それを確立すべきである。

武器輸出云々は防衛計画の大綱とは直接的に関係はないが、防衛技術の維持、防衛産業育成等の防衛政策上の前提事項でもあるので、検討され解決されるべき事項である。

### ⑤ 即応予備自衛官制度の見直し

現行予備自衛官制度並びに即応予備自制度の運営には、幾多の問題点がある。所望の要員確保もママならない。期待される練度を保有しているとは言い難い。将来的にもそれらが抜本的に解決される見込みはない。

### ⑥ その他積年の弊の一掃

- IT化の推進：先のイラク戦争において米軍は正に戦場をデジタル化し、情報力の優越と長距離精密誘導兵器でもってイラクを圧倒し、新たな時代の戦いのあり方を示した。翻って我国はどうであろうか。余りにも寂しい現実だ。日本が独自で戦う場合にもまして日米共同作戦をする際にも余りにも懸隔さ故、相手にもされないかもしれない。足手纏いにならぬようにするのが精々関の山か。

- 行政部門の簡素化：全国の地方連絡部や各駐屯地業務隊等には、指定充足或いは定外勤と称する自衛官が勤務して居る。が為に、各実動部隊の充足率が下がってしまうと言う現象が起きていた。これを改善する為にスリム化やコンパクト化を推進し

た筈だが、何時の間にか、かつてと同じような定員と実員との乖離がおき始めているようだ。この面にも手をつけて欲しいものだ。

(参考:日本の防衛(防衛白書))